

報道関係者各位
 2017年8月14日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK: 945



2017年度第1四半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の2017年度第1四半期(4月1日~6月30日)業績をお知らせいたします。

<2017年度第1四半期業績のハイライト>

契約高^(※)		
保有契約高		12兆8,287億円
新契約高		6,862億円
契約件数^(※)		
保有契約件数		123万6千件
新契約件数		4万9千件
年換算保険料^(※)		
保有契約年換算保険料		5,307億円
新契約年換算保険料		269億円
保険料等収入		2,156億円
四半期純利益		△23億円
総資産		2兆656億円
ソルベンシー・マージン比率		830.1%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

マニユライフ生命について

マニユライフ生命は、130年の歴史を持ち、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)のグループ企業です。プランライト・アドバイザー(自社営業職員)、金融機関、代理店の3つの販売チャネルを通じて、法人ならびに個人のお客さまへ、先進的な商品と質の高いサービスを提供しています。ブランド・スローガン「今日を生きる。明日をひらく。」のもと、お客さまが自ら健康で豊かな未来を切りひらいていくためのサポートをしています。

詳細はホームページ(www.manulife.co.jp)をご覧ください。



2017年度第1四半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO:ギャビン・ロビンソン)の2017年度第1四半期の業績は添付の通りです。

※資料中、「第1四半期」は4月1日～6月30日を表しております。

<目次>

	頁
1. 主要業績	1
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3
3. 四半期貸借対照表	5
4. 四半期損益計算書	6
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	8
6. ソルベンシー・マージン比率	9
7. 特別勘定の状況	11
8. 保険会社及びその子会社等の状況	11

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	952	107,780	962	101.1	110,816	102.8
個 人 年 金 保 険	261	16,579	273	104.7	17,470	105.4
団 体 保 険	—	362	—	—	375	103.5
団 体 年 金 保 険	—	35	—	—	34	98.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2016年度 第1四半期累計期間				2017年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	43	5,682	5,684	△ 1	28	64.4	5,442	95.8	5,443	△ 1
個 人 年 金 保 険	11	907	907	—	20	185.6	1,419	156.4	1,419	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	409,401	421,384	102.9
個 人 年 金 保 険	107,984	109,392	101.3
合 計	517,386	530,777	102.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	86,281	88,258	102.3

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度 第1四半期累計期間	2017年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	18,812	20,542	109.2
個 人 年 金 保 険	5,062	6,391	126.3
合 計	23,874	26,933	112.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,053	3,673	178.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	46,856	3.5	24,900	1.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,204,359	90.4	1,229,716	92.1
公 社 債	785,370	59.0	796,660	59.6
株 式	34,029	2.6	36,136	2.7
外 国 証 券	378,727	28.4	391,282	29.3
公 社 債	362,974	27.2	375,216	28.1
株 式 等	15,752	1.2	16,066	1.2
その他の証券	6,231	0.5	5,637	0.4
貸付金	10,716	0.8	10,805	0.8
不動産	24,673	1.9	24,620	1.8
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	45,556	3.4	45,869	3.4
貸倒引当金	△ 133	△ 0.0	△ 132	△ 0.0
合 計	1,332,029	100.0	1,335,780	100.0
うち外貨建資産	316,384	23.8	323,891	24.2

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	400,682	416,317	15,635	24,308	8,673	403,765	422,622	18,857	25,126	6,269
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	773,946	801,767	27,821	35,397	7,576	790,549	824,194	33,645	38,983	5,338
公 社 債	438,388	454,666	16,277	17,471	1,193	449,915	465,287	15,371	16,588	1,216
株 式	28,534	33,088	4,553	5,077	523	28,707	35,194	6,487	6,833	346
外 国 証 券	301,836	307,781	5,945	11,736	5,790	307,192	318,074	10,882	14,610	3,728
公 社 債	288,742	292,997	4,254	9,741	5,486	294,024	302,799	8,774	12,281	3,506
株 式 等	13,093	14,784	1,691	1,995	304	13,167	15,275	2,107	2,329	221
その他の証券	5,187	6,231	1,044	1,112	68	4,734	5,637	903	950	47
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,174,628	1,218,085	43,456	59,706	16,249	1,194,314	1,246,817	52,502	64,110	11,608
公 社 債	769,092	802,039	32,946	39,337	6,391	781,288	814,300	33,011	38,418	5,406
株 式	28,534	33,088	4,553	5,077	523	28,707	35,194	6,487	6,833	346
外 国 証 券	371,813	376,725	4,912	14,178	9,266	379,584	391,684	12,100	17,907	5,807
公 社 債	358,720	361,941	3,221	12,183	8,962	366,416	376,409	9,992	15,578	5,585
株 式 等	13,093	14,784	1,691	1,995	304	13,167	15,275	2,107	2,329	221
その他の証券	5,187	6,231	1,044	1,112	68	4,734	5,637	903	950	47
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は2016年度末で4,897百万円、2017年度第1四半期会計期間末で2,718百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	871	871
その他の有価証券	1,038	861
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	968	790
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	1,909	1,732

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 第1四半期会計期間末 (2017年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		52,672	29,114
有価証券		1,953,646	1,952,033
国債		353,425	355,121
地方債		73,466	71,970
社債		358,478	369,568
株式		34,029	36,136
外国証券		405,844	425,768
その他の証券		728,401	693,468
貸付金		10,716	10,805
保険約款貸付		10,714	10,803
一般貸付		2	2
有形固定資産		25,790	25,709
無形固定資産		2,835	2,935
代理店貸		32	17
再保険貸		0	200
その他の資産		43,546	44,967
貸倒引当金		△ 133	△ 132
資産の部合計		2,089,108	2,065,652
(負債の部)			
保険契約準備金		1,912,559	1,906,616
支払準備金		30,797	29,803
責任準備金		1,880,659	1,875,758
契約者配当準備金		1,102	1,054
代理店借		8,621	4,635
再保険借		44,418	30,186
その他の負債		30,742	27,729
未払法人税等		683	30
リース債務		488	440
資産除去債務		43	43
その他の負債		29,527	27,215
役員賞与引当金		42	47
退職給付引当金		2,218	2,136
価格変動準備金		2,586	2,725
繰延税金負債		6,858	8,815
負債の部合計		2,008,048	1,982,892
(純資産の部)			
資本金		56,400	56,400
利益剰余金		12,940	10,560
その他利益剰余金		12,940	10,560
繰越利益剰余金		12,940	10,560
株主資本合計		69,340	66,960
その他有価証券評価差額金		17,647	21,193
繰延ヘッジ損益		△ 5,928	△ 5,394
評価・換算差額等合計		11,719	15,799
純資産の部合計		81,060	82,759
負債及び純資産の部合計		2,089,108	2,065,652

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年度 第1四半期累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)	2017年度 第1四半期累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	263,964	251,188
保 険 料 等 収 入	228,159	215,652
保 険 料	160,950	148,606
再 保 険 収 入	67,209	67,045
資 産 運 用 収 益	14,773	28,979
(うち利息及び配当金等収入)	(4,246)	(5,322)
(うち有価証券売却益)	(8,747)	(1,603)
(うち金融派生商品収益)	(1,772)	(81)
(うち為替差益)	(-)	(1,158)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(20,810)
そ の 他 経 常 収 益	21,031	6,556
(うち支払備金戻入額)	(-)	(994)
(うち責任準備金戻入額)	(20,096)	(4,900)
経 常 費 用	259,750	252,760
保 険 金 等 支 払 金	192,129	222,354
保 険 金	6,171	6,680
年 金	13,803	18,867
給 付 金	5,696	5,764
解 約 返 戻 金	32,683	61,244
そ の 他 返 戻 金	1,123	1,411
再 保 険 料	132,651	128,385
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,742	0
支 払 備 金 繰 入 額	1,742	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	41,025	633
(うち支払利息)	(9)	(13)
(うち有価証券売却損)	(485)	(374)
(うち有価証券評価損)	(637)	(2)
(うち為替差損)	(21,156)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(18,442)	(-)
事 業 費	22,537	27,278
そ の 他 経 常 費 用	2,314	2,493
経 常 利 益 (△ は 損 失)	4,214	△ 1,572
特 別 利 益	45	-
固 定 資 産 等 処 分 益	45	-
特 別 損 失	266	139
固 定 資 産 等 処 分 損	150	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	116	139
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	8	5
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)	3,984	△ 1,717
法 人 税 及 び 住 民 税	884	75
法 人 税 等 調 整 額	1,154	587
法 人 税 等 合 計	2,038	662
四 半 期 純 利 益 (△ は 純 損 失)	1,946	△ 2,380

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2017 年度第 1 四半期会計期間末		
1. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。		
イ.	当期首現在高	1,102 百万円
ロ.	当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	54 百万円
ハ.	利息による増加	0 百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	5 百万円
ホ.	当第 1 四半期会計期間末現在高	1,054 百万円

(四半期損益計算書関係)

2017 年度第 1 四半期累計期間
1. 普通株式に係る 1 株当たり四半期純損失は 56,821 円 36 銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2016年度 第1四半期累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)	2017年度 第1四半期累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)
基礎利益 A	△ 5,217	△ 2,616
キャピタル収益	10,520	1,687
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,747	1,603
金融派生商品収益	1,772	81
為替差益	—	3
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,136	376
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	485	374
有価証券評価損	637	2
金融派生商品費用	—	—
為替差損	13	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	9,383	1,310
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,165	△ 1,305
臨時収益	48	39
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	9	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	38	38
臨時費用	—	306
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	306
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	48	△ 266
経常利益(△は損失) A+B+C	4,214	△ 1,572

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

6. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	187,497	189,698
資本金等	69,340	66,960
価格変動準備金	2,586	2,725
危険準備金	19,528	19,834
一般貸倒引当金	5	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	16,711	21,616
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 1,661	△ 2,025
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	75,953	76,477
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	5,033	4,107
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	44,712	45,703
保険リスク相当額 R_1	1,751	1,770
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	807	845
予定利率リスク相当額 R_2	2,819	3,024
最低保証リスク相当額 R_7	1,844	1,582
資産運用リスク相当額 R_3	39,047	40,074
経営管理リスク相当額 R_4	925	945
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	838.6%	830.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	189,748	192,045
資本金等	71,592	69,306
価格変動準備金	2,586	2,725
危険準備金	19,528	19,834
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	5	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	16,711	21,616
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 1,661	△ 2,025
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	75,953	76,477
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	5,033	4,107
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	44,466	45,468
保険リスク相当額 R_1	1,751	1,770
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	807	845
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	2,819	3,024
最低保証リスク相当額 R_7	1,844	1,582
資産運用リスク相当額 R_3	38,805	39,843
経営管理リスク相当額 R_4	920	941
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	853.4%	844.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度 第1四半期会計期間末
個人変額保険	36,537	43,999
個人変額年金保険	720,541	685,872
団体年金保険	—	—
特別勘定計	757,078	729,871

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	11	47,779	12	50,111
変額保険(終身型)	39	219,747	43	239,366
変額積立特約	—	1,763	—	1,796
合 計	51	269,289	55	291,274

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	104	718,163	97	682,547
合 計	104	718,163	97	682,547

8. 保険会社及びその子会社等の状況

2017年度第1四半期においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。